

<特集>

教員の意識にみる佐賀大学の概況

—平成18年度教員対象アンケートの概要—

大石 祐司

(佐賀大学理工学部・高等教育開発センター)

1. はじめに

大学は、学生教育という大きな使命を担っている。それを果たすために、すなわち、より良い教育を施すためには、不断の教育改善が必要となる。さらに、平成16年度からは学校教育法に基づいて大学機関別認証評価制度が実施され、これにより大学での教育活動状況が社会から評価され、その評価を踏まえて大学が自ら改善を図る仕組みが構築されることとなった。いずれにしろ、組織的に教育体制を整備し実施することが、現在、大学に求められている課題である。その達成の一手段として、教育の実施状況を調査し、解析することが重要となる。これを受けて、平成18年度に佐賀大学では、教育活動の現状解明を目的に、教員を対象にアンケート調査が行われた。その調査結果と解析結果を基に「佐賀大学教員対象アンケート報告書」が大学教育委員会と高等教育開発センターにて作成され、全教員に配信された。本稿は、その報告書の要点をまとめたものである。

2. 実施方法

佐賀大学の常勤教員で、教授、助教授、講師を対象とし、平成18年7月1日～31日にかけて実施した。アンケート用紙は、教務課教育支援係から各部局を通して各教員に配布した。回収状況は、配布したアンケート用紙1,384票中、744票を有効とした。回収率を算出すると、約54%になる。

3. アンケート結果の解析

3.1. 大学の目的について

図1は、大学、教養教育（全体）、教養教育（所属分野）、学部、学科・課程、修士（博士前期）課程、博士後期課程の目的を教員がどれだけ把握しているかを示している。目的を把握している5と4の回答の割合は、大学の目的では59%、教養教育（全体）の目的で

は41%、教養教育（所属分野）の目的では50%、学部の目的では71%、学科・課程の目的では74%、修士（博士前期）課程の目的では60%、博士後期課程では48%であった。所属領域が狭くなるに伴って教員にとって身近になるためか、目的を把握している割合が大きい。また、教育よりも研究を重視する傾向があるのか、学部にくらべて大学院の目的が把握されていない。

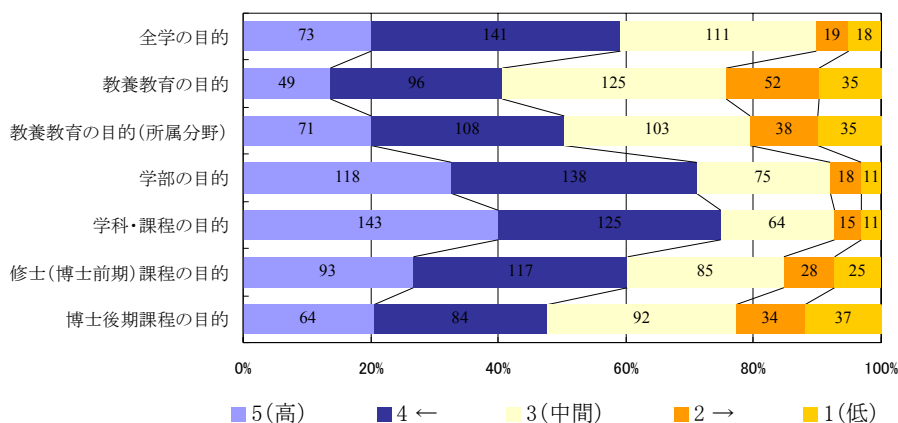


図1:「本学の目的を把握していますか」に対する回答

3.2. 教育方法について

授業を行う上で、その目標、内容、評価方法を学生に周知させることは、学生が学習するための動機づけとして極めて重要である。ここではシラバスの利用をその一手段であると考え、教員によるシラバス活用状況を調べている。

図2はシラバスの利用方法を示したものであるが、「授業内容の周知」の割合が最も多く、学士課程52%、修士（博士前期）課程58%、博士後期課程65%となっている。シラバスは主として、授業内容を知らせるために利用されていることが分かる。なお、大学院でシラバスをあまり利用していない可能性はあるが、授業内容の周知に最も多く利用されていると考えられる。

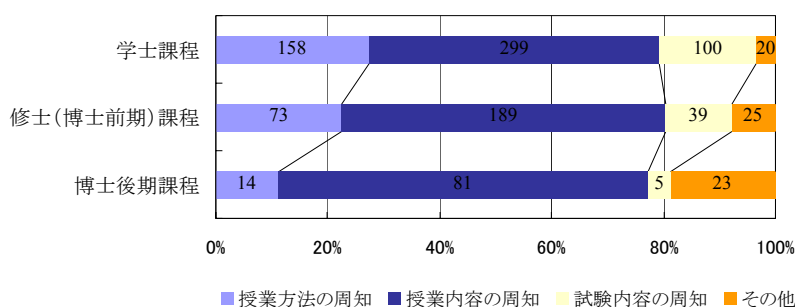


図2:「シラバスをどのように利用していますか」に対する回答

3.3. 学生支援について

学生が大学生活の中で直面する問題を解決するために、大学が備えている支援状況を調査したところ、以下の結果が得られた。まず、教員が学習に関して相談、助言を行った延べ回数と延べ時間は、平成17年度における教員当たりの延べ回数が平均で18回、延べ時

間は13時間であった。また、オフィスアワーについて、設定する意味を尋ねた結果を図3に示す。「ある方が良い」とする5と4の回答は59%、「ない方が良い」とする2と1の回答は10%となっている。

ただし、オフィスアワーの定義が正確に理解されていない可能性がある点には留意が必要である。この調査では、オフィスアワー時に研究室を不在にしている場合の措置を、自由記述式で尋ねているが、不在連絡が非常に多く、その他としてはメールによる応談、時間帯の変更が多くなっている。不在を伝えることは学生に無駄な足労をさせないためには不可欠な措置ではある。だが、それは十分な対処ではなく、代替的な措置が必要であろう。

3.4. 施設・設備について

教育課程に必要とされ、学内に設置されている施設・設備（講義室のマイク、アンプ、プロジェクター等）が有効に機能しているかを確認する一環として、日常的に使用・利用する施設・設備の運用に関する方針（利用の手引き、規程、案内等）を知っているかどうかを調べた。図4にその結果を示すが、「知っている」とする5と4の回答は25%、「知らない」とする2と1の回答は31%であり知られていないことが分かる。利用すべき施設・設備の運用方法を知らない教員が少なくない以上、早急な対応が必要と思われる。

3.5. 教育の質の向上及び改善のためのシステムについて

教育の改善体制の整備状況を調べたところ、まず平成16・17年度のFD講演会・研修会等への参加頻度は、本学教員はFD講演会に2年に1回、FD研修会に0.5回、その他の会に0.05回の割合で参加している結果となった。このように、FD活動への教員の参加頻度が低いのは、FD活動に無関心であるか、現行のFD活動の内容が実質的なファカルティ・ディベロップメントに寄与しないと考えている教員が多いことを反映している可能性がある。

次に、教員が考えるFD講演会・研修会等の有用性を、図5に示す。「役に立つ」とする5と4の回答は50%、「役に立たない」とする2と1の回答は20%である。役に立つと考えている教員の割合が多いものの、FD活動に懐疑的である教員の割合も無視できない大

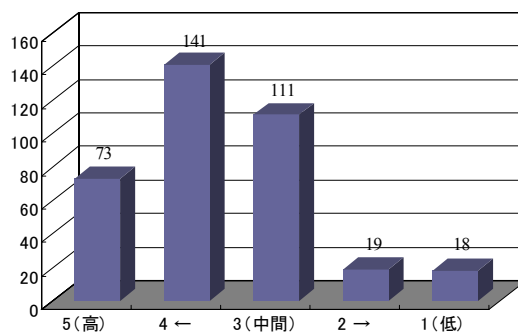


図3:「オフィスアワーの設置意義はあると思いますか」に対する回答

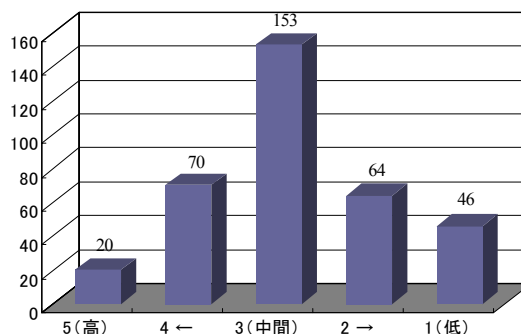


図4:「利用する施設・設備の運用方針(手引き、規程、案内等)」に対する回答

きさであることがうかがえる。一方、図6の「学生による授業評価」の利用状況を参照すると、「役立っている」とする5と4の回答は65%と多くなっている。なお、「学生による授業評価」によって授業が改善された事例の自由記述回答には、学生の意見をもとに板書方法や話し方を改善した、授業進捗やOHPの取り替え速度や内容を再検討したなどの例が数多くあげられている。中には、学生に課題を提出したり、小テストを実施したりすることで学生の理解度を把握するようになった事例が幾つかあり、「学生による授業評価」は教員の授業への取り組みを活性化させていると考えられる。

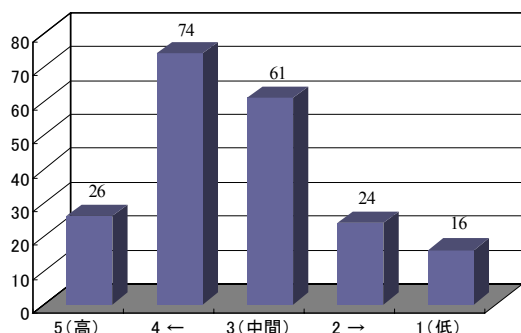


図5:「FD講演会・研修会等は役に立ちましたか」に対する回答

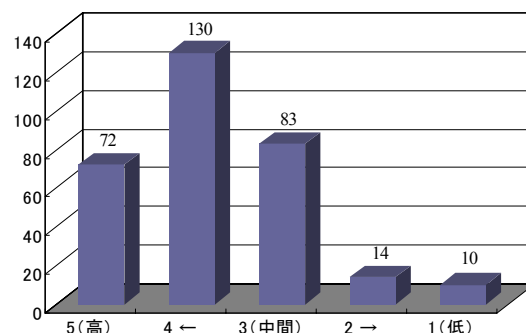


図6:「学生による授業評価を授業改善に役立っていますか」に対する回答

4. 総括

アンケート調査から得られるデータの信頼性は、回収率に依存している。しかし、今回のアンケート回収率は全体で5割、学部によっては3割と非常に低かった。それゆえ、結果の解釈にあたっては、データの歪みがある点に注意を必要とする。また、回収率が低かった主な原因としては、アンケートの目的が教員に理解されていないことが考えられる。教員を対象としたアンケート調査を再び実施する機会があるとなれば、実施目的の周知徹底だけでなく、認証評価をはじめとした点検・評価の重大性も教員に理解してもらうことが不可欠であり、教授会等においてアンケートを実施する趣旨及び質問項目の意図についての事前説明を徹底すべきであろう。

それでも、今回のアンケート調査・解析の結果は、教育活動の改善に向けて、以下のような今後の方向性を示唆している。1) 大学の目的、特に、所属学科・課程のみならず大学全体の目的、大学院の目的を全教員が理解する。2) 教養教育や大学院科目を例外とせず、全開講科目のシラバスを教員が作成し学生に周知する。3) 大学の施設・設備の運用方法は教員が理解しておく。4) 教員にオフィスアワー制度を理解させ、その適切な活用を含む学生相談の体制を確立する。5) FD活動に積極的に参加する。6) 学生による授業評価アンケートを授業改善に結びつけるさらなる方策を検討し実施する。

本学の教育整備はまさにこれからであり、大学教員のなご一層の奮起が望まれる。